

## 薬局薬剤師の在宅医療・介護における業務推進研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-08-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上野, 清美 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/243">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/243</a>

# 博士學位論文

内容の要旨及び論文審査結果の要旨

第 27 号

2016年3月

武蔵野大学大学院

## は し が き

本号は、学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条による公表を目的として、2016年3月18日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

※要旨番号について、通し番号の整理により以下の通り変更（2022年8月8日）。

- ・ 変更前：第15号
- ・ 変更後：第27号

## 目 次

氏 名	学位記番号	学位の種類	論 文 題 目	(頁)
上野 清美	博士甲第27号	博士 (薬科学)	薬局薬剤師の在宅医療・介護における 業務推進研究	・・・ 1

氏名	上野清美
学位の種類	博士(薬科学)
学位記番号	甲第27号
学位授与の日付	2016年3月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	薬局薬剤師の在宅医療・介護における業務推進研究
論文審査委員	主査 武蔵野大学 教授 小野秀樹
	副査 武蔵野大学 教授 豊島聡
	副査 武蔵野大学 教授 三原潔

## 論文内容の要旨

### 1. 背景と目的

急速に少子・高齢化が進む日本において、在宅医療・介護の推進は喫緊の課題となっている。在宅医療・介護の現場では、薬の服薬や保管に関連する問題が散見されていることから、薬物治療の専門職である薬剤師の在宅医療・介護への参画が強く求められている。一方、薬局薬剤師による訪問薬剤管理指導は全体としては増えてきているものの、まだ、積極的に取り組んでいる薬局は一部である。

在宅医療・介護の推進の方策を検討するにあたっては、各地域の実情及び将来需要を把握することが大切であり、特に、急速な高齢化が進んでいる大都市部は在宅医療・介護の最重点整備地域と考えられる。そこで、本研究では、大都市部における薬局薬剤師による在宅医療の推進のための課題とその解決のための方策について研究を行った。

## 2. 大都市部における薬局薬剤師の在宅業務に関する現状と課題

### 2. 1 大都市部における在宅医療提供体制

二次医療圏データベースを用いて、大都市型の二次医療圏の在宅医療提供体制について、地方都市型及び過疎地域型の二次医療圏と比較し、分析した。

保険薬局数（人口あたり）は、大都市型、地方都市型、過疎地域型の二次医療圏で大きな差はなかったが、薬局薬剤師数（人口あたり）は、大都市型は過疎地域型の約 1.6 倍であった。また、訪問薬剤管理指導の届出をしている薬局の割合は、大都市型、地方都市型、過疎地域型であまり差はなかったが、在宅患者調剤加算及び無菌製剤処理加算の届出薬局の割合は、大都市型の方が過疎地域型に比べて高かった。

以上より、在宅業務関連の設備や業務体制は過疎地域より大都市部の方が整備されていると考えられた。

### 2. 2 大都市部の薬局による在宅業務に関する先行研究の分析

大都市部の薬局による在宅業務の実施状況について分析するため、大都市型の二次医療圏に属する西東京市の薬局を対象とした調査（西東京市薬剤師会実施）と全国の薬局を対象とした調査（日本薬剤師会等実施）の結果を比較した。

薬局と医療機関との連携状況については、他の医療機関との連携なしと回答した薬局の割合は、西東京市（44.1%）の方が全国（31.8%）に比べて高かった。在宅医療における薬に関する相談や情報提供については、西東京市で約60%の薬局が薬に関する相談や情報提供を行っており、全国調査の結果（約20%）を大きく上回っていた。相談者別にみると西東京市では半数以上が家族からの相談であるが、今後、薬局と医療機関との連携が進むにつれて、ケアマネや訪問看護師等の他職種からの相談が増えると考えられる。在宅患者に対する薬剤管理の必要性については、西東京市では約70%の薬局が薬剤管理が必要と思われる患者がいると回答しており、全国調査の結果（約40%）を大きく上回っていた。西東京市では、在宅訪問（約50%）、患者宅への薬の配達（約85%）、患者宅での薬の整理（約60%）などが実施されていることから、これらの取組みより、在宅患者の薬剤管理の問題点を把握することにつながっていると考えられた。診療報酬の算定にかかわらないこのような活動を含めて、西東京市は薬局薬剤師による在宅医療の活動が進んでいると考えられた。

在宅医療の課題については、西東京市及び全国調査において、人員不足、他職種との

連携・理解の不足、事務手続き、採算、患者の理解不足、経験不足が共通の課題として挙げられていた。さらに、全国調査では、無菌調剤設備の設置、医療衛生材料の取り扱い、移動時間・手段についても課題として指摘されていた。

### 2. 3 大都市部の薬局に対する在宅業務に関するヒアリング調査

西東京市及び全国調査において在宅医療の課題として挙げられていた事項について、より具体的な状況を把握することを目的として、薬局に対するヒアリング調査を実施した。

調査対象の薬局は、2013年度及び2014年度の武蔵野大学薬学部レギュラトリーサイエンス研究室5年生の薬局業務実務実習先である16薬局のうち、二次医療圏データベースで大都市型二次医療圏に所在する11薬局とした。ヒアリング項目は、西東京市及び全国の調査において、在宅業務における課題として挙げられている事項とした。

ヒアリングを行った全ての薬局で訪問薬剤管理指導の届出は行われており、6薬局で実際に在宅業務を行っていた。各薬局が訪問している在宅患者数は、月平均1人から30人までであり、在宅業務の実施状況は大きく差があった。在宅業務の実績のある3薬局が人員不足を課題としていた。他職種との連携や理解不足に関しては、薬剤師の役割について他職種の認識が不足している、医師が報告書の受取を拒絶するという事例があった。他職種との連携を図るためには在宅医療カンファレンスの実施や薬剤師会を通じた活動が有効であるとの意見があった。患者の理解不足の中で特に金銭的負担に関して理解を得るためにはそれに見合った十分な仕事を行うことが大切であるとの意見があった。採算に関しては薬局の立地条件によって在宅業務実施の判断を行うなどのケースがあることがわかった。その他、特別な知識よりもコミュニケーション力が大切であるといった意見があり、まずは在宅業務に参画することが大切であることが強調されていた。移動時間・手段については、訪問先の道が狭く、駐車場がないといった大都市部に特有と考えられる課題も指摘された。

以上より、大都市部の薬局に対するヒアリング調査の結果、在宅医療の取組みの現状や具体的な問題点を把握するとともに、他職種との連携を図るために在宅医療カンファレンスの実施や薬剤師会を通じた活動が有効であることがわかった。

### 3. 在宅医療に関する都道府県医療計画の策定状況の分析

2012年3月、厚生労働省から各都道府県あてに医療計画の作成指針が通知され、PDCAサイクルを効率的に機能させるため、現状把握のための指標や数値目標を都道府県医療計画に設定することが求められた。本研究では、全国47都道府県の在宅医療に関する医療計画の策定状況について分析を行った。

### 3. 1 現状把握のための指標の設定状況

80%以上の都道府県は、訪問薬剤管理指導の届出薬局数を現状把握の指標として設定しているが、指標の設定単位別に分析すると、市町村単位で設定している都道府県は23%であった。在宅医療の提供体制は、在宅医療を受ける患者の生活の場である日常生活圏域で整備する必要があるため、市町村単位での指標の設定とその分析が必要であると考えられる。

訪問薬剤管理指導の届出薬局数の他に設定されている現状把握の指標は、実際に在宅業務を行っている薬局数、休日・夜間対応が可能な薬局数、無菌調剤設備を有している薬局数などであった。訪問薬剤管理指導の届出薬局のうち、訪問薬剤管理指導料を算定している薬局の割合は約10%であり、薬局における在宅業務の実施状況を正確に把握するためには、実際に在宅業務を行っている薬局数を把握する必要があると考えられる。また、在宅業務の実績のない薬局を対象とした調査において、在宅業務を実施する上での課題として、無菌設備がないこと、休日・夜間対応が困難であることが挙げられていたことから、無菌調剤設備を有している薬局数、休日・夜間対応が可能な薬局数を把握することは現状把握において非常に有効であると考えられる。しかしながら、このような現状分析を行っている都道府県はまだ少ないことが明らかとなった。今後、このような課題を反映することのできる指標を設定することにより、正確に実態を把握し、課題を認識することが必要であると考えられる。

### 3. 2 数値目標の設定状況

約70%の都道府県は診療所・病院等に関する数値目標を設定しているが、薬局に関する数値目標を設定している都道府県は28%にとどまっていた。薬局は在宅医療の推進において重要な役割を担っており、またその役割も期待されていることから、診療所・病院だけでなく薬局に関する数値目標の設定を行うことが重要であると考えられる。また、西東京市や全国調査及び本研究で実施したヒアリング調査において、薬局による在宅業

務を推進する際の課題として、他職種との連携・理解不足があげられていることから、連携に関する数値目標の設定状況について調査した。その結果、在宅医療連携拠点数、地域医療・介護等連携チーム設置市町村数、在宅医療連携グループ数のような他職種や他医療機関との連携に関する数値目標を設定している都道府県があったが、ほとんどの都道府県ではそのような目標は設定されていなかった。在宅医療・介護の推進のためには、薬剤師と他職種との連携は非常に重要な課題であることから、今後、連携に関する数値目標の設定について検討する必要があると考えられた。

#### 4. 結論

本研究では、在宅医療・介護の最重点整備地域である大都市部における薬局薬剤師による在宅業務の推進のための課題や対応策について検討を行った。大都市部の薬局に対するヒアリング調査を行った結果、在宅業務を推進する際の課題として人員不足、他職種との連携・理解不足などの状況が明らかとなった。他職種との連携強化のためには、在宅医療カンファレンスの実施や薬剤師会を通じた活動が有効であることが示唆された。また、全国47都道府県の医療計画の策定状況を分析した結果、実際に在宅業務を実施している薬局数などのより正確に状況を把握できる指標、在宅業務推進のための課題となっている休日・夜間対応が可能な薬局数や他職種との連携に関する指標を設定することにより、PDCAサイクルを効率的に機能させる医療計画を策定することが重要であると考えられた。

## 論文審査結果の要旨

急速に少子・高齢化が進む日本において、在宅医療・介護の推進は喫緊の課題となっている。本研究では、在学医療・介護の最重点整備地域である大都市部の薬局が在宅医療・介護の中で行っている業務の実態や業務を推進するための課題を明確化するとともに、その課題を解決するための方策について、検討、考察を行っている。

在宅業務を推進する際の課題として人員不足、他職種との連携・理解不足などの状況を明らかにしている。他職種との連携強化のためには、在宅医療カンファレンスの実施や薬剤師会を通じた活動が有効であるとの意見がだされたことから、今後、このような取組を一層進めていくことの重要であることを提言している。

全国 47 都道府県の医療計画の作成状況を分析した結果、適切な指標により現状を把握し、目標を設定している都道府県もあったが、そうした分析や目標設定が十分に行われていない都道府県もあることを明らかにしている。今後の医療計画の作成にあたっては、1. 日常生活圏単位（市町村単位）できめ細やかに現状把握ができるように指標を設定すること、2. PDCA サイクルを効果的に機能させ在宅業務推進のための課題に対応するためには、適切な指標の設定と正確な課題の認識をして必要な施策を検討していくことが重要であることを提言している。また、病院と同様に薬局に関する数値目標を設定すること、医療機関間の連携に関する施策を検討するとともにそれらについて数値目標として医療計画の中に位置づけることが重要であることも提言している。

本研究では、大都市部における薬局薬剤師による在学業務の推進のための課題と解決策について研究し、課題の解決策について提言している。この結果は、薬局薬剤師の在宅医療・介護における業務推進に資するものであり、本論文は学位論文（博士、薬科学）に値すると考える。また、申請者は、博士（薬科学）にふさわしい見識を有していると考えられる。